

公共施設は耐震性に問題はないか

学校施設を最優先に、他の施設も

安全確保の整備を進めていく



阿野 二郎 議員

東日本大震災以来、津波はもろろのこと地震に対して住民の関心は高く、建物等の倒壊防止の必要性が重んじられ、近い将来発生することが予測されている南海トラフ大地震も想定されるなか、耐震化に対する対策が求められている。公共施設の中でも特に日常的に住民の利用が多い役場庁舎を含めた鉄筋コンクリート構造の建物は、災害時の避難所として最も安全な場所とされており、住民の生命を守るために重要な役割を果たしている。

公共施設は耐震性に問題はなく、安全は守られているか。

安全確保の整備を進める

町長

公共施設の耐震化は、子どもたちの安全・安心の確保を最優先に学校施設の耐震化に取り組んでいる。役場庁舎を含めた他の施設は、学校施設を最優先に進めてきた関係上、耐震診断は実施していないが、必要に応じて修繕を行い施設を管理してきている。法律で耐震診断が義務づけられている対象の公共施設は、文庫通りと正坂の公営住宅であり、長寿命化計画に基づき耐震診断を平成26年度に実施したいと考え

状況に応じて判断し調査する

町長

平成25年5月31日付で、建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され義務付けされた。それも階数3階以上、かつ5,000㎡以上の建物であって、それ以下にあたる改善センター等の1階で面積要件に達しない建物については、耐震改修の義務はなく対象になっていないが、コンクリートの塩分濃度によって鉄筋が錆びて爆裂という現象が出てくる状況が見られたら、コンクリートの耐力度調査を当然行うことになると考えている。

地域の施設は調査できないか

阿野議員

各地域にある改善センター等は、住民が頻繁に出入りし多くの住民が利用している施設で、災害時の避難所として最も安全な場所とされており、住民の生命を守るための重要な施設である。コンクリート構造の建物についても耐震化の調査はできないか。

学校施設の耐震化の現状を示せ

阿野議員

学校の校舎や屋内運動場は、児童・生徒等が1日の大半を過ごす活動の場であり、地震から児童・生徒の生命を守ると



現在進行中の屋内運動場耐震化工事(野方小)

いう大きな使命も持っている。また、非常災害時には、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。現在までの耐震化に対する進捗状況はどうなっているか。また、完了する時期はいつになるのか。

平成27年度までに全校完了の計画

教育長

文部科学省が示している耐震完了年度の平成27年度までには、町内の学校施設はすべて完了する計画である。耐震の対象となる校舎や、屋内運動場の棟数は24棟であったが、大崎中学校の武道館1棟の追加で、現在の耐震対象の棟数は25棟となっている。このうち16棟は平成22年度までに完了しており、耐震工事が必要なのは9棟で、平成25年度までに5棟の耐震工事が完了する。残りの耐震工事が必要なのは大丸小学校屋内運動場と、持留小学校屋内運動場の2棟と、大崎中学校武道館及び菱田中学校の特別教室である。